

情報革命と大国の興亡

西  
和  
彦

# 情報革命と大国の興亡

西 和 彦

## 一 問題提起—文明の接点を促す情報革命—

古代文明発祥の地エジプトから文明は西方と東方へ分岐して広がった。まず西方へはエーゲ海文明、ギリシア・ローマ文明を作り、さらに西に進んでヨーロッパ文明、大西洋を越えて米国大陸へとたどり着いた。一方、東方へはシュメール文明やインダス文明を経て、中国古代文明、シルクロードの終点と言われる日本の奈良・平安文明まで影響を与えた。そして、エジプト文明から約六千六百年をかけて地球を半周して来た二つの文明の流れが、「情報革命」によってようやく今、日本をはじめとするアジア・太平洋地域で出会うとしている。

米国でわき上がった情報革命のうねりはアジアの成長の流れと交叉し、世界の政治経済に大きな変化を引き起こそうとしている。そして、この情報革命のもたらす変化は、これまで国際政治で議論さ

れて来た南北問題に対しても大きなインパクトを与える可能性がある。

本論文の目的は、インターネットなどの情報通信ネットワーク革命がもたらす国際政治経済上の変化の大きさと、その方向についての時間的かつ空間的にマクロな視座を提示することにある。以下、まず中世以降の都市及び国家台頭の繁栄のフェーズについて検討し、最後の覇権国である米国の抱える問題の解決手段として情報革命が起こって来たことを述べ、その米国の取り組みがグローバルに伝播するプロセスにおいて浮かび上がってきた東西問題、南北問題へのインパクトと課題を分析したい。そして最後に、情報革命の進行する中で新しい大国とは何かについて議論したい。

## 一 国家の四つの「繁栄のフェーズ」

まず地域をヨーロッパに限って十五世紀からの都市と国家の台頭

表1 都市および国家の「繁栄パターン」

フェーズ	年代	革命の内容	繁栄した都市と国家
1	1400	通商革命Ⅰ	ヴェネチア
	1500	通商革命Ⅱ	スペイン、ポルトガル
	1600	通商革命Ⅲ	オランダ
	1700	通商革命Ⅳ	イギリス
2	1800	通商革命Ⅴ＋産業革命Ⅰ	新しいイギリス
3	1900	通商革命Ⅵ＋工業革命Ⅰ＋農業革命Ⅰ	アメリカ
4	2000	工業革命Ⅱ＋農業革命Ⅱ＋情報革命	新しいアメリカ

と繁栄のパターンを見てみる。それを大きく四つのフェーズに分けてみると表1のようになる。

まず第一のフェーズは十五世紀の通商革命Ⅰの時代である。ヨー

ロッパ文明の先駆けとなったのは商業都市国家ともいうべきヴェネチアであった。ヴェネチア商人たちはイスラム世界とヨーロッパ文明の中間という地の利を生かし、オリエントの高価な商品を輸入し、軍需品の船材や武器を輸出し莫大な利益をあげた。ヴェネチアの勢力は広くバルカン半島、エーゲ海諸島、トルコ、黒海沿岸、中東にまで及び、東洋と西洋の結節点として画期的な役割を果たした。しかし、ヴェネチアの繁栄も大航海時代の幕開けと共に勢いを失う。アフリカ大陸を喜望峰周りで越え、インドへの道を発見したス

ペインとポルトガルは、アジアの産品をヨーロッパに運んだ。文明はコロンブスらの手によってさらに西の大西洋を越え、米大陸にたどり着き、新たな富の源泉を見出した(通商革命Ⅱ)。

しかし一五八〇年にはポルトガルがスペインに吸収され、一五八八年のカレー海戦に示されるようにスペインと英国の対立の構図が浮かび上がった。この戦いでスペインの無敵艦隊は実際には敗戦したわけではないが、国力の衰退の原因となった。この時期に台頭して来たのがオランダである。当時のオランダはスペイン・ハプスブルグ家の統治下にあったためバルト海と地中海における仲介貿易によって利益をあげていた。そして、オランダは一五七九年独立し、スペインの制海権を浸食し、外洋へと進出した。通商国家としての地位を固めたのである。オランダの比較優位性はバルト海、地中海貿易での経験を活かして当時の最大貿易品である毛織物をほぼ独占していたことにあり、英国より一足先に繁栄を築き上げた(通商革命Ⅲ)。

しかしそのオランダも十七世紀半ばから終わりにかけての三回の蘭英戦争で英国に破れてしまう。英国は、オランダやベルギーなど、ヨーロッパ大陸から伝えられた毛織物の技術と大砲を作るための製鉄技術を学び、さらにユグノー戦争によってフランスから逃げてきたユグノー教徒たちから絹織物の技術を学び、それを海外へ輸出することで繁栄を築いた(通商革命Ⅳ)。

ところが英国の繁栄はこれで終わらなかった。毛織物、絹織物で培った技術を綿織物に応用したことで産業革命が起きたからである。

表2 百年ごとに発明される新しいエンジン

エンジン	発明年	発明者
蒸気機関 Steam Engine	1769年	Watt
内燃機関 Gasline Engine	1886年	Daimler
情報機関 Micro Processor	1971年	Intel Corp.

産業革命における蒸気機関の発明は英国の織物生産の効率を改善すると共に、製鉄業の発展を促した(表2)。英国はその鉄を使って商品を作るのみならず、大砲や軍艦も作り、日の沈むことのない大英帝国を作り上げた。これが「第二の繁栄のフェーズ」である。

第一次世界大戦と第二次世界大戦は英国の国力を疲弊させた。そしてそれを受け継いだのが二つの大戦中においても戦災をまぬがれ国力を温存することができた米国である。米国は一国で「第三の繁栄のフェーズ」を作ったといえる。この米国の覇権国へ押し上げたのはフォーディズム(機械的流れ作業による大量生産方式のこと)に

象徴される生産技術の革命である。一八八六年の内燃機関(ガソリン・エンジン)の発明は、発明国ドイツよりも産業革命が遅れていた米国で急激な生産力の増大をもたらした、この国を巨大な通商国家に押し上げた(表2)。そしてまたこの内燃機関は広大な国土を持つ米国の農業革命を誘発した。現在でも米国は有数の農業大国であり、米国の繁栄を自力で支える柱となっている。

そして、「第四の繁栄のフェーズ」は情報革命によってもたらされた。英国と同じく米国も新たな情報革命によって富を蓄積し覇権を延長しようと考えている。米国のA T & Tのベル研究所で発明されたトラン

ジスタが、インテル社によってマイクロプロセッサに生まれ変わることによって(表2)、これをエンジンとするコンピュータ産業と新しい安価な交換機による電子通信産業の発展がマルチメディア情報市場という新たな市場を作り出したのである。そして情報化は、工業生産にも新たな変化を促し、E D I (Electronic Data Interchange)、C A L S (Commerce At Light Speed)のような情報による企業組織の変革を迫っている<sup>(5)</sup>。さらに情報化の波は農業にも及び、生物情報工学としてのバイオテクノロジーによる食料や薬品の生産など一大変革を引き起こそうとしている。このような情報革命が成功すれば間違いなく米国は覇権を延長すると思われる。

ではこのような情報革命が起きた理由は何であろうか。米国の中心にこれを見てみたい。

## 二 「米国の政策イシュー」とNII、GIIの意味

現在の情報革命は米国固有の政策イシューの解決手段として考えられたために、米国で急速に進展した。これらのイシューは以下の四つに集約される。

第一に、国家予算の赤字である。財政赤字の増加は産業の活性化にマイナスの影響を及ぼしている。第二には財政赤字とともに双子の赤字とも言われる貿易赤字である。このまま赤字が増加し続ければ、米国はいずれはサステナビリティ(経済の持続可能性)の問題に直面せざるを得ない<sup>(6)</sup>。

第三の問題は教育である。確かに米国の大学教育は世界中から学

生を呼び寄せるほどのレベルの高さと獨創性を誇っている。しかしその反面、初等教育、中等教育の段階でおちこぼれていく生徒たちの問題は深刻である。教育の充実は古今を問わず国力の源泉の一つであることに変わりがない。

第四の問題は医療である。クリントン政権になってヒラリー大統領夫人のリーダーシップの下に医療制度の改革が試みられた。しかし、様々な政治勢力の反対に遭い、頓挫した。富裕層と貧困層の乖離が進んでいるといわれる米国において、貧困層の医療・福祉をなおざりにしておくことが国力の基盤に影響することは大いに考えられる。

こうした問題の解決策として米国が出した答えが情報化であった。環境問題、科学技術問題に精通したゴア上院議員を副大統領に迎え、シリコン・バレーからの支持を得て当選したクリントン大統領は、情報スーパー・ハイウェーの建設を政策の目玉として掲げたのである。<sup>(7)</sup>米国の最新技術を使って、世界に先駆けて高速かつ大容量の情報通信ネットワークを構築するのがその中身である。しかし、この情報スーパー・ハイウェー構想は政府の介入に反発する民間の圧力によって、一九九二年にNII(National Information Infrastructure)国家情報基盤、NIIと略称)として生まれ変わった。政府主導の情報化ではなく、政府は指導し調整する役割へと変化したのである。

NIIの核心は情報通信のデジタル化、マルチメディア化であり、未来図として大きな意味をもったものであった。それまでの情報通

信は、ほとんどがテキスト・データであり、コンピューターの利用が中心であった。しかしNIIにおいてはサービスはテキストだけでなく、音声や画像、動画までを取り入れたマルチメディアに対応し、コンピューターの他にもテレビや電話、ファックス、ラジオ、オーディオ製品を融合する形で行われるというのである。

簡単にいえば、情報革命とは出版がオンラインになることである。図1には、二十世紀の五大メディアが示してある。五大メディアとは郵便、通信、出版、新聞、放送である。図1の縦軸は時間を表しており、情報革命ではオンライン・リアルタイムの壁である分単位の世界へと入っていく。また横軸はメディアに接する人間の数を表している。

現在の日本市場をとってみれば、郵便は三兆円、通信は六兆五千億円、出版(ソフトウェア含む)は四兆円、新聞は二兆四千億円、放送は二兆九千億円で、メディア産業は計十八兆八千億円の規模を持っている。

すでに五つのメディアの中で郵便は、電話やファックス、データ通信へとすでにある程度移行しつつあり、二十一世紀には宅配業務などが中心となって、もはやメディアと呼べなくなるだろう。また新聞は放送に接近することで即時性を増し、より多くの大衆を対象とするメディアになる必要がある。そして、なによりも注目すべきはソフトウェアも含めた出版である。これまで最も時間のかかるメディアだった出版は、少人数から十万単位の読者を対象とする幅広いものになり、時間的には通信・放送と変わらなくなるだろう。そ

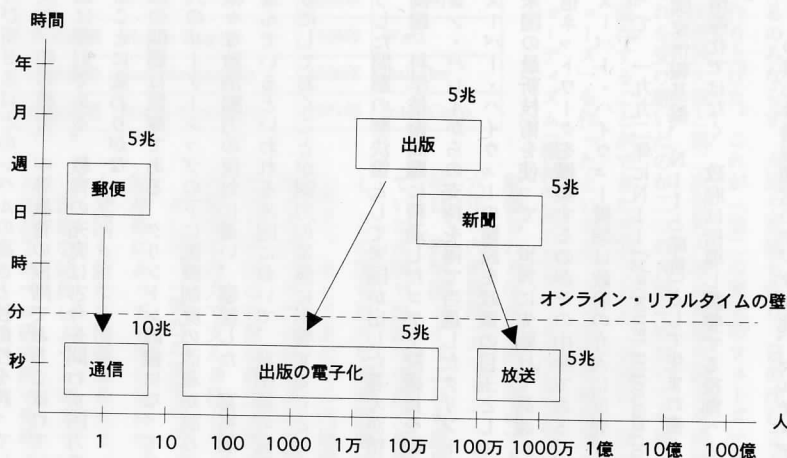


図1 予測マルチメディア・マップ (2010年)

うすると二十一世紀のマルチメディア産業は、郵便を除いて計三十兆円規模になり、そのうちオンライン・リアルタイムの通信、電子出版、放送が三分の二を占めるようになる。

出版のオンライン化は、ただ単に時間がかからなくなるというだけではない。例えば、政府の文書が電子化されることによってより多くの人がアクセスしやすくなる。本にされた資料を入手するために、はるばる遠くへ出かけたり、送ってもらう必要がなくなり、情報にかかるコストを減らすことが出来るのである。またそれは政府の無駄を省き、赤字を削減する手段としても考えられている。ゴア副大統領が指揮する National Performance Review はそれを実践しようとしている。また同じく、ゴア副大統領が指揮する NREN (National Research and Education Network) では全米の学校をネットワークでつなぐことで、教育情報が地域的な偏りなく共有できるようになり、教育の質の向上をめざしている。<sup>(8)</sup>

このような出版のオンライン化という情報革命を可能にし、促進するための情報スーパー・ハイウェイ論議、NII論議において多くの人が頭に描いていたのがインターネットであった。米国が六十年代から三十年かけて育んできたインターネットが九十年代に入り臨海点を超え、爆発的にユーザー数を拡大し始めた。クリントン政権は公式には情報スーパー・ハイウェイがインターネットであると認めなかったが、そう解釈されることを黙認しているふしがある。公認しないのはインターネットが万能ではなく、改善の余地があるがゆえに、特定のものに限定したくなかったのではないかと私は

思っている。

しかし、このNIIも結局は民間主導で行うというコンセンサスが形成されるようになり、米国政府の関心はGII(Global Information Infrastructure 世界情報基盤、GIIと略称)へと移った。GIIの一般の人々の受けとめ方はNIIを世界に広げただけではないかというものであった。確かに技術の面からいえばNIIもGIIも大差ない。しかし米国の意志はここで大きく変化していたのではないか。一九九四年三月、ブエノスアイレスで発表された「ゴア・ドクトリンズ」は、第一に、情報化が国民経済と国際経済の成長のカギであり、第二に、民主主義建設のカギであると唱いあげた。この「ゴア・ドクトリンズ」がいう経済成長と民主主義を陰には、米国主導での世界を再び取り戻そうという意図を読みとることができる。つまり、英国が産業革命で覇権を百年のばしたように、米国は情報革命で覇権をもう百年のばそうとしているのである(表3)。情報革命によってもはや成長が望めないと言われている米国の国内経済を立て直し、経済競争力を獲得し、世界経済のリーダーシップを取り戻すことで、財政赤字と貿易赤字を解消してしまおうというのである。

GIIに関する米国にとっての大切な戦略は、第一に英語ではなく米語であること、第二に世界的であること、第三にドル・ベースを維持すること、第四に情報技術の優位を維持することである。表3をみると十八、十九世紀の英国と比べ米国は人の数において英国よりはるかに優位である。そして移民の国としてのダイナミズムは

表3 二十一、二十二世紀の大国

	18, 19 世紀 200 年間	20, 21 世紀 200 年間		22 世紀	
	イギリス	アメリカ	日本	中国	インド
ひと	△	◎	○	◎	◎
言葉	英国語	米国語	日本語	中国語	英語/方言
金	£	\$	¥	元	ルピー
軍隊	帝国海軍	三軍	自衛隊?	?	?
情報通信	ロイター	ATT+IBM +インテル +マイクロソフト	情報通信 +情報家電?	?	?

米国が世界的な国家であることの足がかりとなる。また英語ではなく、米語であることによって米国人が理解できる言葉で世界を構築することを意味する。インターネットでは各国の言葉での表現が可能になり、かつ増加している。例えばウェブ・ブラウザとして最大のシェアをもつネットスケープ・ナビゲーターでは米語版の他にドイツ語版、フランス語版、日本語版の配布を始めた。しかし、依然としてウェブ上での表現の大半は米語あるいは英語で行われており、米語のネイティブ・ユーザーが一番有

利であることに変わりない。

ニクソン・ショック以降、基軸通貨としてのドルの位置づけは不安定なものになってきた。しかし、依然としてドルに代わる通貨は登場していない。EUの共通通貨もドルにとって代わる勢いもちそうにない。そして軍事的なプレゼンスを保持するための軍隊も米軍が最強であることは明らかである。

そして何よりも米国には情報革命の主体たる企業が多くある。例えば、AT&T、IBM、インテル、マイクロソフトなどである。これらの企業も技術とリーダーシップは容易に覆せるものではない。これらの企業の力を米国政府がうまくまとめることができれば、米国の覇権延長の可能性は高まる。

このようにして米国は自らが抱える問題を解決し、さらに力を付けようとしている。しかし、世界の他の国々もそれに対して静観しているだけではない。何故なら、情報革命の中核をなしているデジタル革命は、これまでの中心国、後進国にも伝わるからである。それでは、G7を中心とする各国の取り組みを調べ、次に、情報革命が可能にする南北問題への対処について検討してみる。

### 三 東西・南北問題と情報革命

#### (1) G7各国の情報革命への対応

図2を見ると、まず英国はEUという枠組みの中でも一歩引いた立場をとり、全方位外交とも言える姿勢を見せている。香港を起点にアジアとも結びつき、米国、カナダとの提携、そしてEU内での

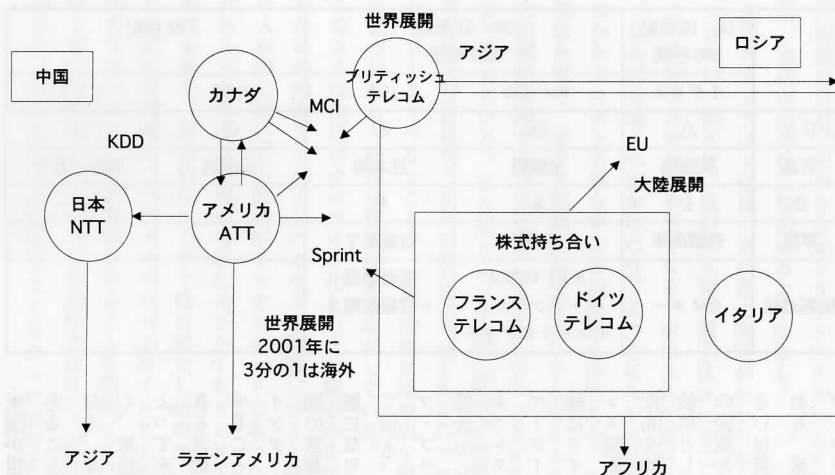


図2 世界の通信の状況



協力をも視野に入れている。フランス・テレコムとドイツ・テレコムは株式の持ち合いによって結びつき、ヨーロッパの核として大陸での勢力保持を図ると共に米国との提携も抜かりない。イタリアはEU内での地位の確保に努めている。

カナダ、米国は情報革命の主役としての地位を固めながらも日欧との協力も惜しまない。特に日本に対しては市場開放を要求し、進出を試みている。しかし日本では、メガ・キャリアーとしてのKDDは力不足であり、NTTも世界最大規模を誇りながらも最近まで国際的な企業活動ができていないままだった。米国のAT&Tは二十世紀最初の年までに事業の三分の一を海外で行うことを計画しているという。こうした競争の激化に対応するために日本のNTTの改革は必要であろう。

## (2) 南北問題における距離と対話

しかし、情報革命の波は先進国であるG7のみに押し寄せているのではない。図2にも示されているように、日米欧それぞれが対応する「南」の諸国を抱えている。この「南」が意味するのは必ずしも地理的なものではないが、隣接する地域に存在する発展途上国をいかにして情報化の波に乗せるかという課題が残されているのである。

日本は従来からアジア諸国におけるプレゼンスの確保に努めてきた。同様に米国はラテン・アメリカ諸国に関心をもっているし、EUもアフリカ諸国を抱えている。そしてアジアの潜在的巨大マーケットである中国に対しては日本だけではなく、米国も注目してい

る。また政治・経済改革が遅れているロシアの存在もある。ロシアはEUとの結びつきをうかがう一方、環太平洋諸国でもある。こうした国々を現実にも抽象的な意味でもどうやってネットワークに接続させるかが大きな問題なのである。

こうした南北問題は今まで経済格差の問題として議論されてきた。例えばODAに関する論議がそうである。しかし問題の本質は「距離」の感覚にあるのではないだろうか。日米は広大な太平洋を挟んでいるにも関わらず心理的には強い結びつきを感じているはずである。それは大西洋を挟んだ米国とヨーロッパに関しても言える。すると問題は実際の距離ではなく、心理的な距離、感覚的な距離なのではないか。

この距離の感覚を縮めるのが「情報通信ネットワークによる対話」に他ならない。本論文の冒頭で述べたように現代はエジプトから発した文明の二つの流れが地球の裏側の日本をはじめとするアジア・太平洋地域で出会っている重要な時代である。日米間の様々な分野での摩擦はいうまでもなく、中国やシンガポールなどのアジア諸国と米国の摩擦は年々複雑化している。日米摩擦は単なる通商摩擦ではなく、日米構造協議や包括協議に見られるように、国家システムや文化の領域にまで踏み込み始めている。また中国やシンガポールと米国の間の人権をめぐる論議はこのような文明の出会いの象徴的事件と見ることが出来る。

東西の問題、南北の問題の根底には距離の問題があり、対話への壁が存在する。この壁を破り、離れたものの橋渡しをするのが「情

「報道通信」であり、これからのマルチメディアのネットワークなのである。ネットワークにより発言し易くなり一人一人の考え方が尊重される社会が生まれる。これを可能にする情報通信ネットワークの基盤がインターネットなのである。

私個人としては、二十一世紀のアジア・太平洋は西洋の個人主義と東洋の全体主義が出会う場であり、この出会いは分断された南北の半球の関係を揺さぶると思われる。ここから新しい政治・経済理念が生まれるのではないだろうか。西と東、南と北の融合した社会が二世紀のアジア・太平洋のテーマなのである。そしてその手助けするのが東洋と西洋、北半球と南半球をつなぐ情報通信ネットワークである。

### (3) 融合社会のための方策

ここで、問題の捉え方をやや変えてみてコンピュータとネットワークを使って出来ることは何かという視点から考えてみたい。コンピュータと情報通信ネットワークで貢献できる対象として三つのものをあげることができる。つまり、「対話」、「教育」、「健康」である。

人類の歴史において世界共通のテーマは一貫して平和であった。国際政治学が追求する最大のテーマも平和であった。そしてその平和の確立のためになくてはならないものが「対話」である。平和を求める歴史とは裏返せば戦争の歴史である。戦争状態にある国家間には対話がない。対話とは情報や思想、意見、考えなどの交換であり、共有である。よって一方的な対話というものは成立しない。国

連の平和への努力はよく知られているところだが、国連はPKOなどの停戦交渉のために何百回もの対話の機会を持つてはじめて交渉に成功する。その対話は双方向であるべきであり、片方の意思だけで停戦を成立させることは難しい<sup>①</sup>。日米自動車部品交渉において米国のCIAが日本政府の要人を盗聴していたと報道されたが、このような一方的な情報の獲得は好ましくない。

一九九五年のフランスによるムルロア環礁などでの核実験は多くの批判の声を巻き起こした。しかし、フランス政府にも、反対派にも共通するのは「守るため」という言葉であった。フランス政府は、フランスの、ひいてはヨーロッパの国益と安全を「守るため」に核実験を行った。一方反対派は太平洋の環境を「守るため」に争ったのである。そしてマスコミは会社を「守るため」に売れる記事になる報道を行う。フランス、反対派、マスコミは皆何かを「守るため」に対立している。そこに必要なのはお互いの理解である。

対話はお互いを知るために必要であり、お互いを知らなければ争いが生じる。ネットワークによるすべての正しい情報の共有とネットワークによるダイレクトな対話によってお互いの理解を深め、争いを解決することが必要なのである。

しかし問題もある。ネットワークによる対話、つまり交通量の増加は、「情報交通事故」の可能性も増加させるだろう。国民感情の違いや言葉のニュアンスの違い、宗教の違い、生活環境の違いなどによってインターネットによる対話の情報を受け取る側が誤解、屈折して解釈するとインターネットは反平和的な手段になりかねない。

さらに、意図的に誤った情報を流すことも可能である。<sup>(10)</sup> 情報伝達機能が正しく機能するかどうかがこれからますます重要になってくるだろう。

ネットワーク上の対話を増加させ、平和に貢献するために、ネットワーク上の対話の監視機構のようなものが必要になるかもしれない。この監視機構が行うのは情報のソースと内容の正しさの監視であり、検閲であってはならない。<sup>(11)</sup>

さらに世界平和のために重要なものは「健康」である。世界保健機構 (World Health Organization, WHO) による健康の定義は、一、身体的健康、二、精神的健康、三、社会的健康である。第三の社会的健康とはよい政治に置き換えて考えることができる。ここでもう一つの健康をこの定義につけ加えたい。つまり、四、地球的健康、つまりエコロジーである。対話による利害関係の調整、教育の充実に伴う相互理解の進展、そしてその結果である平和は環境問題も含めてあらゆる紛争を抑制し、地球を健康に保つことに貢献できるであろう。

このようにしてみると情報通信の役割とは単なる利益を求めることではなく、グローバルな相互理解の橋渡し役にあることが分かる。情報通信によって世界の平和を実現することがわれわれのめざすべき方向であり、すぐにも取り組むべき課題ではないだろうか。そのためには北半球の日本、米国、ヨーロッパにおいての情報に関する交通整理が必要になってくるであろう。先に、米国はGIIによって覇権の延長を企図しているのではないかということについて論じ

た。次章では二十一世紀の大国とはどのようなものかについて検討することにした。

#### 四 二十一世紀の大国のかたち

ヴェネチア、スペイン、ポルトガル、オランダ、英国、米国と続いてきた繁栄と覇権の歴史の中で覇権争いに負けた国がある。それはフランスである。フランスが覇権国になり損ねたのは繁栄の後始末をしなかったからである。どこの国にでも繁栄の時代はやってくる。それにいかに対処するかでその国の命運が決まると言っている。英国との覇権争いに負けたフランスは、富の蓄積を社会システムの変革に用いなかったために急速に衰えた。そしてナポレオンがミシシッピを売却してしまったように、海外進出をやめてしまったために産業革命も起こせなかった。英国は豊かな時代に社会インフラや植民地に投資をした。それが後の産業革命へとつながったのである。リストらばかりを優先し、将来への投資を怠った国に繁栄はないのではなからうか。

表3に戻ってみよう。将来の大国の候補の一つとして中国をあげることができるかもしれない。中国の強味は膨大な人口とそれに伴う市場の大きさである。そして華僑という人間のネットワークを介して中国語も広まりつつある。しかし、国際通貨としての元の信用は皆無と言ってよい。自立した情報通信産業も育っていない。よって中国は二十一世紀の大国というよりも次の世紀の大国かもしれない。

ではよく中国と対比されるインドはどうであろうか。インドも同じく人口と市場という点では力強い。ヒンズー語などの地方語は汎用性が低い、インドでは英国の影響で英語が普及している。これは英国と米国の覇権の遺産を継承するのに好都合である。しかしこれも中国と同じく通貨の面では問題が残る。インドのソフトウェア産業は世界でも有数の規模と質を誇るが、米国が国際公共財を提供したような意味での世界のリーダーとなるには力不足である。

では我が国はどうなのであろうか。三つのシナリオが考えられる。<sup>(1)</sup>

第一のシナリオは米国と共に現在の経済の低迷から脱却し、再び米国の覇権を成功させるのに協力するということものである。第二のシナリオは、通信部門に関しても米国と対抗し、米国の覇権を継ぐというものである。

再び表3に戻ると、日本はこれ以上の人口増加は不可能であり望めない。日本語も現状のままでは世界に普及するとは考えられない。円の力は強く、ドルほどではないにしろ通貨としての信頼は保持している。しかしこれも経済的・政治的安定によって裏打ちされていなければならない。ただし、情報通信技術の面では潜在的な力はある。日本の情報通信メーカーは情報家電メーカーでもあり、新たな起爆剤を持てるかもしれない。

総合的に見て三つのシナリオを検討したとき、第三のシナリオは例外としても、第二のシナリオの力が日本にあるかどうかはうかがわしい。一般的に次の覇権国は前の覇権国と仲がいい。ヴェネチアから始まって英国まではヨーロッパ諸国が次々と覇権をとり、その

遺産を色濃く受け継いだ米国が覇権をとったのは、覇権の遺産を受け取りやすかったからである。全く独自の文明で覇権をとるのは困難である。よって、第二のシナリオのように米国を追い落とすことは考えるべきではない。よって日本にとっての残るシナリオは第一の米国と共に再び上り坂を上ることになるだろう。そしてこのシナリオは、本論文でこれまで分析してきた世界平和を求めて情報通信ネットワークを利用することと整合性をもつものである。

## 結 論

本論文は、文明の移り変わりと世界政治における覇権国というグローバルな視点から現在の情報革命の意義を分析しようとするものであった。情報革命の波は米国の抱える財政赤字、貿易赤字、教育医療といった問題に対する対処として始まった。しかしそれがNIIからGIIへと移行するのに伴い、米国の意図はさらに覇権の延長へと広がったと考えられる。そして米国からの情報革命の波は二つの文明の流れの出会いアジア・太平洋で大きな変化を引き起こし、東西問題、南北問題の構造を浮き彫りにした。しかしこのような問題に対してインターネットをはじめとするマルチメディア化された情報通信ネットワーク自体が解決への糸口を提供している。つまり、対話、教育、健康といったものをよりよくする手段として情報通信ネットワークを機能させることが可能であり、その結果、世界平和が達成される。この世界平和への道のりを主導する二十一世紀の大国はやはり米国であり、日本はそれを補佐する形で情報通信ネット

ワークの発展に貢献するべきである。

(1) 本論文は日本国際政治学会一九九五年度秋季大会で発表したものをベースとしている。なお、以下の注で触れたインターネットのWWホームページは一九九五年一月現在のものであることに注意されたい。

(2) これをサミュエル・ハンチントンは「文明の衝突」と呼んだが、必ずしも衝突であるとは言えない。本論文では「出会う」という言葉を用いる。Samuel P. Huntington, "The Clash of Civilizations?" *Foreign Affairs*, vol. 72, no. 3, Summer 1993, pp. 22-49 参照。

(3) この辺の経緯については薬師寺泰蔵『テクノヘゲモニー』（中公新書、一九八九年）の第一・二章に詳しい。

(4) マイクロプロセッサの発明がもつ意味については以下を参照。ジョージ・ギルター（牧野昇記）『未来の覇者—マイクロコズムの世紀』（N-T-T出版、一九九二年参照。またギルターはオンラインでも多くのペーパーを発表している。例えば、インターネットのWWホームページ (<http://www.townhall.com/discovery/gilder-bio.htm>) を参照。

(5) EDIは異種コンピュータ間の共通語のようなもので、異なる形式で作られた電子データを交換できるようにし、産業内外の情報交換を促そうとするものである。インターネットのWWホームページ (<http://www.disa.org/edi/EDIHOMN.HTP>) を参照。またCALSは米国防総省の兵器マニュアル等が膨大なものになりつつあったことに対処するためにペーパーレス化運動として始まり、やがて調達や製造といった部門にまで拡大され、電子取引を通じて防衛産業の再編を促そうとするものである。よく知られているように

CALSという略語の語源は変化してきた。一九八五年頃にはComputer Aided Logistic Support<sup>1</sup>、一九八八年頃にはComputer-aided Acquisition and Logistic Support<sup>2</sup>、一九九三年頃にはContinuous Acquisition and Life-cycle Support<sup>3</sup>、一九九四年にはCommerce At Light Speedとなった。インターネットのWWホームページ (<http://www.cals.com/>) を参照。

(6) 竹中平蔵『日米摩擦の経済学』（日本経済新聞社、一九九一年）第三章、あるいはPaul Krugman, "Competitiveness: A dangerous obsession," *Foreign Affairs*, March/April, 1994, Vol. 73, No. 2, (邦訳「競争力と日本の危険な妄想」『中央公論』[一九九四年五月号])などを参照。

(7) 公文俊平『アメリカの情報革命』（NECクリエイティブ、一九九四年）、赤木昭夫『インターネット社会論』（岩波書店、一九九六年）、アルバート・ユアほか（浜野保樹監修・訳）『世界情報基盤』（BZN、一九九五年）参照。William J. Drake, ed., *The New Information Infrastructure: Strategies for U.S. Policy*, The Twentieth Century Fund Press, New York, 1995 参照。NII、GIIについてはインターネットのホワイトハウスのWWホームページ (<http://www.whitehouse.gov/>) で資料を検索することが出来る。

(8) National Performance Review についてはインターネットのWWホームページ (<http://www.npr.gov/>) を参照。またNRENについては、インターネットのWWホームページ (<http://www.hpcc.gov/blue94/section.32.htm>) を参照。また他にも米国連邦政府の情報化への取り組みとしてはHACC (High Performance Computing and Communication) プロジェクトが重要である。インターネットのWWホームページ (<http://www.hpcc.gov/index.html>) を参照。

(9) これはゲームの理論がつとに強調していることであり、国際関係にも応用した研究が数多く見られる。例えば、Robert Axelrod, *The Evolution of Cooperation*, Basic Books, New York, 1984 (「きあい方の科学—バクテリアから国際関係まで」) [松田裕之訳、HBJ出版局、一九八七年]参照。

(10) 例えば、ドイツ国外からドイツへ向けてネオナチに関する情報が流されていることに関して、ドイツ政府が世界各国に法的規制を求めるということがあった。「ヘメデア」インターネットでネオナチ暗躍『毎日新聞ニュース速報』(一九九六年二月二日)参照。

(11) 情報の検閲とセキュリティの問題は一九九五年の米国の通信法改正でも最も重大なテーマであった。現在でもこれに関しては論議が続いており、裁判も行われている。

(12) 同様なシナリオ分析は、猪口孝「現代国際政治と日本—パールハーバー五〇年の日本外交」(筑摩書房、一九九一年)にも見ることができる。

(にし かずひこ 株式会社アスキー)

## 中ソ関係と国際環境

A 5 二二三頁  
定価 一八五四円

序説 社会主義の変容と中ソ関係研究の新しい視角／友敵関係の移行理論と米中ソ三角関係／社会主義国際関係論と中ソ対立／中ソ関係における旅順・大連問題／中国共産党と「中間地帯論」／フルシチョフの戦略思想／ベトナム戦争と中ソ対立／アジア・アフリカ連帯運動と中ソ論争／ソ連の新思考／アジア外交と中ソ関係／極東国際軍事裁判所構成国の条件／書評二編／翻訳『劉曉大使のモスクワ日記』収録。

## 一九二〇年代欧州の国際関係

A 5 二二三頁  
定価 一八五四円

序 一九二〇年代ヨーロッパの国際システム／ハンガリー革命(一九一八—一九一九年)における都市と農村／ラトヴィヤ臨時政府の対外政策／一九二〇年代—ポランド外交の基礎の形成／ヴァイマル初期の戦争責任問題／憲法と文化／E・ベネシュの対ソ政策／フランス型帝国主義／ジェノア会議(一九二二年四月—五月)と戦後国際秩序の構築／国際協調と国際秩序／相互依存と国家の役割／書評五編収録。

## 昭和期における外交と経済

A 5 二〇八頁  
定価 一八五四円

序 国際協調の時代から戦争の時代へ／ロンドン国際経済会議(一九三三年)と日米協調／対満経済政策の展開と日滿皇室外交／東亜新秩序の政治経済学／第一次近衛政権の法幣処理政策と狭義国防主義思想／日中戦争收拾構想と華中通貨工作／日本戦時経済とアメリカ／講和直後の国際環境と日本のガット仮加入／先進国間貿易摩擦と「民間外交」／日本海軍によるロシア金塊の輸送一九一六—一七年／書評三編収録。

